

① 外国人住民支援事業

(8) その他

地域国際化協会名	事業名	事業概要	URL
(公社)北海道国際交流・協力総合センター	多言語対応救急救命表示板シュミレーション研修事業	外国人の救急時への円滑な対応を目指して作成した、多言語型ユニバーサルデザインによる救急救命表示板の活用について、北海道消防学校及び在住外国人の協力を得て、同校で研修する救急救命士や救急隊員に表示板を使用したシュミレーション研修を実施する。	
	多文化共生ワークショップ	札幌をはじめとする北海道内の多文化共生を推進するため、自治体やNGO/NPO等の関係団体とともにワークショップを開催し、基調講演やグループディスカッションを行う。	
	外国公館交流促進事業	在道の外国政府公館と連携し、外国を身近に感じてもらい、相互理解・異文化理解を促進するため「インターナショナルウィーク」を開催し、各国の文化等を紹介する展示・PR展や講演会等を行う。諸外国や異文化への興味関心を涵養するため、総領事等が学校へ直接出向き講話等を行う「学校訪問事業」を実施する。	
	外国人にも暮らしやすい地域づくり推進事業	①多文化共生ネットワーク連携推進協議会 「北海道多文化共生地域づくり推進協議会」において検討・協議した事項について、具体的な取り組みを進めるため、道内の国際交流団体間のネットワーク構築に取り組みとともに、協働で多文化共生の実現に資する事業を実施する。 ②多文化共生啓発事業 グローバルが進むなか、北海道の国際化を推進するとともに、北海道における多文化共生の重要性を啓発するため講演会を開催する。 ③多文化共生コーディネーター研修会 道内の多文化共生社会の実現を目指すとともに、今後の地域づくりの参考としてもらうため事業担当者(コーディネーター)の研修会を行う。	
(公財)青森県国際交流協会	国際交流イベント連携推進事業	地域の国際交流団体等が行う外国人との交流イベントや地球の現状・課題への認識を深める先導的な講演会等のうち、広く効果が見込まれるものについて連携して行う。(年6回程度)	
(公財)岩手県国際交流協会	被災地の外国人相談	震災に関する相談などに対応するため、相談窓口を設置するとともに、被災地に被災地外国人相談員を配置、また外国人相談員を派遣し対応する。	http://www.iwate-ia.or.jp/
(公財)宮城県国際化協会	ニューカマー生活適応支援プログラム	当協会の日本語講座受講生を対象として、保健・医療、防災、メンタルヘルスなどに関する講座および公的施設を利用した体験型研修を実施することにより、日常生活に関するより具体的・実践的な情報を広く提供する。	
(公財)秋田県国際交流協会	災害時の外国人支援	災害に備え、レスキューカードや防災パンフレットの配付、周知を行う。また、秋田県と大規模災害発生時、「災害多言語支援センター」設置・運営に係る協定を締結したことから、「災害多言語支援センターマニュアル」の作成及び、市町村や関係機関との連携体制のしくみをつくる。	
	地域日本語教室支援【再掲】	日本語指導用教材を購入し、協会内の図書の実態を図る。	
(公財)栃木県国際交流協会	災害時外国人支援事業	地震等の災害発生時日本が十分に理解できない外国人を迅速に支援するための、サポーター養成セミナーをはじめ、災害時キーパーソンネットワークづくり、防災教室の実施などの事業を総合的に実施し、外国人住民の防災への行動認識の醸成や支援体制整備を図る。	http://tia21.or.jp/
	グローバル企業等人材確保支援事業	県内外国人留学生や海外留学経験のある日本人学生等のグローバルな人材と海外展開を目指す中小企業に対して、就職支援及び人材確保のための合同説明会ほかを開催する。	
	外国人就労支援事業	定住外国人の中で就労を希望する者を支援するため、新たに外国人向け就労相談窓口を設置するとともに、就職に必要な能力のスキルアップを図るセミナーや、人材不足分野における職場体験などの就職支援プログラムを実施する。	
(公財)埼玉県国際交流協会	教員のための国際理解教育セミナー	県内教育機関に在籍する1,300人を超える外国人児童生徒への理解を深め、支援する体制を整えるために、現場の教員や支援活動をしているNGO関係者向けのセミナーを実施する。	
(公財)新潟県国際交流協会	医療通訳育成事業	医療通訳制度の実施を目指す民間団体を支援する形で、医療通訳育成研修を実施する。	
	災害多言語支援ボランティア育成研修	災害時の外国人支援や支援体制について共通認識を持ち、有事の際に速やかな連携が図れるようにするため、行政や社会福祉協議会、ボランティアを対象とした研修を実施する。	
(公財)山梨県国際交流協会	国際交流センター防災訓練	国際交流センター入居者及び利用者を対象に防災訓練を行い、防災意識の啓発を図る。	
(公財)長野県国際化協会	医療通訳養成講座	外国人医療支援の充実化につなげるため、医療通訳ボランティア希望者を対象とした研修会を実施する。	

① 外国人住民支援事業

(8) その他

地域国際化協会名	事業名	事業概要	URL
(公財)岐阜県国際交流センター	外国人相談員配置事業	在住外国人に対して母国語での行政情報提供や、相談対応を行うため、日本語及び外国語(ポルトガル語、タガログ語)が堪能な相談員を配置し、相談・助言を行う。また必要に応じて県内市町村の行政窓口へ派遣する。	http://www.gic.or.jp
	国際交流・多文化共生推進助成事業	地域の国際交流・国際協力並びに多文化共生推進事業を促進するために、助成を行う。	http://www.gic.or.jp/aboutgic/grants/
(公財)静岡県国際交流協会	相談窓口高度化事業	外国籍住民の生活に重要となる分野について具体的な支援策の構築を図るため、医療通訳体制整備やDV等の被害となる女性の支援に向けた研修会や連絡会の開催等を実施する。	
(公財)三重県国際交流財団	留学生等支援事業	三重県の奨学金制度による私費外国人留学生、医療系・看護系外国人学生奨学生の募集・選考、奨学金請求額審査を実施	http://www.mief.or.jp/jp/shougakukin.html
	地域人づくり事業	多文化共生社会づくりに必要な人材の育成を目的として2名の人材育成を実施	
	ブラジル移動領事館の開催協力	在名古屋ブラジル総領事館が開催するブラジル移動領事館の開催協力と各種説明会開催	
	診療科別多言語医療用語集作成業務	医療機関で通訳を行う人たちに役立ててもらうため、医療機関の診療科ごとにポルトガル語、スペイン語の頻出医療用語集を作成	
	生活衛生関係営業地域活性化連携事業	生活衛生関係営業施設での外国語表記看板サンプルを作成	
(公財)大阪府国際交流財団	高等教育機関向け防災ワークショップ	大阪府内高等教育機関の留学生担当職員を対象に災害時の留学生の安否確認方法や帰国対応の課題について意見交換を行う防災ワークショップを開催する。	
(公財)兵庫県国際交流協会	国際交流団体等ネットワークの構築	県内の国際交流団体が有するノウハウや情報の共有、有効活用を図るネットワークを構築し、団体相互の連携を推進するため、「ひょうご国際交流団体連絡協議会」の事務局としてその運営を担うとともに、「ひょうご国際交流メールマガジン」を配信するなど情報発信の強化を進める。	http://www.hyogo-ip.or.jp/hcia
	「多文化共生」を考える研修会の開催	外国人県民と接する機会の多い行政職員、教員、日本語教師、ボランティア等を対象に、外国人県民の抱える問題について、現場の生の声を交えながら理解を深める研修会を県、教育委員会、NPOと共催する。	http://www.hyogo-ip.or.jp/
(公財)和歌山県国際交流協会	在住外国人等支援防災対策事業	研修会 「外国人のための防災講座・救急救命講習」実施 県内在住の外国人を対象に、大規模災害発生時や、緊急時に取るべき適切な行動について学ぶとともに、人命救助においてAEDの使い方と人工呼吸について学んだ。	
(公財)鳥取県国際交流財団	防災・災害時支援事業の実施	わかりやすくふりがな等の配慮のあるやさしい(平易な)日本語と一部多言語版(英・中・タガログ語版)による「外国人のためのはじめての防災ハンドブック」と、併せて普段から持ち歩くことができ、緊急時には指さして意思を伝えることにも役立つ「携帯型カードを作成し配布するとともに、防災セミナーを実施する。	http://www.torisakyu.or.jp/img/handbook.pdf
(公財)しまね国際センター	多文化共生啓発事業(多文化共生出前研修)	多文化共生の意義等について、各種団体の要請を受けて講師派遣をする。	
	多文化共生推進事業(日本語教室運営支援)(県受託事業)	外国人住民の日本語学習の場となる日本語教室マップを4言語併記で作成している。	
	多文化共生推進事業(災害時外国人サポーター養成研修)	災害時外国人サポーターを養成する。併せて外国人住民等を対象とした防災訓練を実施する。	
(一財)岡山県国際交流協会	日本文化紹介事業	在住外国人に日本文化(茶道・着付け・日本料理)を紹介し、体験してもらう。また、交流会も実施し、日本人との交流も深めてもらう。	
(公財)ひろしま国際センター	多文化共生担当職員研修	多文化共生の地域づくりの取組を担う市町職員を対象に、多文化共生にかかる知識や企画能力の向上を図る研修を開催し、市町職員の人材育成を支援する。また市町の相談員を対象とした研修を開催し、相談能力の向上及び相談員間のネットワークや連携強化を行う。	
	多文化共生推進市町支援	市町の多文化共生事業を支援するため、講師等の人材派遣や情報提供を行う。	
(公財)山口県国際交流協会	学生インターンの受入	県出身の大学生のインターンを受け入れ、職業体験研修として国際交流協会の業務体験をすることにより、国際交流活動への理解を深めてもらう。	http://www.yiea.or.jp/
(公財)徳島県国際交流協会	災害時外国人支援ネットワーク形成事業	平成24年度に作成した防災ハンドブック等を利用して、在住外国人に防災意識の啓発を促すとともに、在住外国人特有の問題や支援の方法などについての研修会を実施する。	

① 外国人住民支援事業

(8) その他

地域国際化協会名	事業名	事業概要	URL
(公財)香川県国際交流協会	外国人住民災害時支援	地域社会の一員である外国人住民を災害弱者にしないために、市町と共催し、大規模災害発生初期から長期化する頃までの避難所生活を想定した実践的な訓練を実施する。 外国人住民対象:地域の災害や防災に関する知識や日本語、心構えを学ぶ。 支援者となる日本人対象:災害時多言語支援センター開設に向けた訓練を行い、災害時の外国人支援の在り方や必要とされるスキルなどを学ぶ。	http://www.i-pal.or.jp/bousai/
(公財)愛媛県国際交流協会	国際交流イベント促進事業	(財)松山国際交流協会と共催の「地球人まつり」をモデル的イベントとし、県内各市町、国際交流協会、国際交流・協力団体の参加を促し、運営方法等を学んでもらうことで、県内各地での国際交流イベントの開催を促進する。	
(公財)佐賀県国際交流協会	日本語グループ支援事業	日本語グループの活動実態に応じて、自主勉強会の講師謝金、交通費、勉強会会場費、教室会場費、共有教材費、保育費の助成を行う。	https://www.spira.or.jp/
	インターンの受入	学生インターン生を受入れ、国際交流協会の業務体験やJICA推進員・国際交流員との対談などを通し、異文化理解、多文化共生や国際協力といった分野の理解を深めてもらう。	https://www.spira.or.jp/
(公財)長崎県国際交流協会	日本語で話そう	外国人が日本人と気軽に日本語で会話し、日本人の友人を作る場の提供	
	日本文化体験教室	県内に在籍する外国人を対象に、伝統的な日本文化に直接触れ、理解を深めてもらう場を提供する。	
(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団	学生インターンの受入	県内の大学から学生インターンを受け入れ、職業体験研修として国際交流プラザの業務体験をすることにより、プラザ事業への理解を深めてもらう。	
(公財)宮崎県国際交流協会	在住外国人支援促進事業	在住外国人支援に関わる関係機関、団体・個人等の連携、支援力向上を図るため、在住外国人に関する制度等の学習会を開催する。	
(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団	イベントボランティア登録・紹介事業	広く県民がボランティア活動できる環境を整える事で、全県的な国際交流・協力事業を促進することを目的に、国際交流・協力事業に資するイベントへボランティアの紹介を行う。	
(公財)札幌国際プラザ	外国籍市民の防災訓練参加	外国語ボランティアとともに外国籍市民の札幌市総合防災訓練や地域防災訓練への参加を促進。	
	外国籍市民対象防災知識啓発事業	外国籍市民が体験しながら災害時の対応や日頃の備えを学ぶ事業を年に数回実施。	
	災害多言語支援センター	大規模災害発生時に、札幌市の要請を受け設置。外国人に対し多言語での災害情報等を配信するなどの支援を行う。	
(公財)仙台観光国際協会	日本文化体験	外国人市民の日本理解の一助となるよう、華道、茶道等の伝統文化体験、日本語体験、生活情報の提供を行うイベントを実施する。	http://www.sira.or.jp/japanese/index.html
	災害多言語支援センター	大規模災害発生時に、外国人市民及び旅行者等、言葉や習慣の違いから情報を入手しにくかったり、支援を受けられなかったりする恐れのある外国人を支援するため、必要な情報を収集し、多言語化して提供する「災害多言語支援センター」を設置、運営する。	http://www.sira.or.jp/japanese/index.html
(公財)千葉市国際交流協会	災害時外国人市民支援	千葉市と締結(平成26年8月28日)した「千葉市災害時外国人支援センターの設置・運営に関する協定」及び「千葉市災害時外国人支援センター運営マニュアル」(平成27年3月31日策定)に基づき、センターに係る業務を行う。	
(公財)横浜市国際交流協会	在住外国人の災害時対応事業	横浜市と締結した「外国人震災時情報センター設置・運営に関する協定」に基づき、センター運営マニュアル整備およびシミュレーション訓練を実施。震災時語学ボランティアの育成(募集、登録、研修)・派遣。その他、関東地域国際化協会等関係機関との緊急連絡および多言語翻訳シミュレーション訓練、日本語教室を活用した外国人住民向け訓練や意識啓発事業、情報提供の実施。	http://www.yoke.or.jp
(公財)川崎市国際交流協会	災害多言語支援センター	災害時に川崎市ホームページに掲載する行政情報の多言語化を行うなど、外国人市民を支援するため、災害時多言語支援センターを設置する。	
静岡市国際交流協会	災害多言語支援センター	災害時、行政と連携して被災外国人への情報提供を行うため、災害時多言語支援センター運営マニュアルを作成し、関係機関や登録ボランティアとともに、センター開設訓練を実施する。	http://www.samenet.jp
浜松国際交流協会	災害時多言語支援センター設置訓練	災害時、行政と連携して外国人への情報提供を行うため、災害時多言語ボランティア講座修了者と連携してセンター開設訓練を実施する。また、センター運営マニュアルや職員配備計画などを見直す。	http://www.hi-hice.jp/hmc/

① 外国人住民支援事業

(8) その他

地域国際化協会名	事業名	事業概要	URL
	多言語表示シートの作成	災害時避難所などで活用する災害時多言語表示シートを作成し、地域(自治会など)へ配布する。	
(公財)名古屋国際センター	本のリサイクルバザー	英語のペーパーバック、各国紹介書などライブラリーにおける配架期間を過ぎた本や雑誌を出品するバザーを年1回開催する。	http://www.nic-nagoya.or.jp
(公財)京都市国際交流協会	災害時における外国人支援	近畿地区の地域国際化協会が、広域的な災害時に外国人支援協力体制について協定を締結したことに伴い京都地域での日頃からの備えや体制を整える。 a.災害ボランティア登録 b.外国人向け「地震・緊急時行動マニュアル」の配布 災害発生時に役立つ情報を掲載した多言語カードの配布。 c.避難所運営訓練や多言語支援センター設置等の実施。 災害ボランティア登録者を中心に災害時に在住外国人を支援するための日常の取り組みの重要性を学び、在住外国人が参加する避難訓練や多言語支援センター設置訓練を実施。 d.京都市総合防災訓練への参加 外国籍市民が京都市総合防災訓練に参加し、災害に備える。会場内の「外国人支援センター」で、外国語の通訳や相談の訓練を実施。	http://www.kcif.or.jp/HP/jigyosai/saigai/jp/kunren/index.html
(公財)神戸国際協力交流センター	外国人相談窓口担当者連絡会	市内及び近郊で外国人市民の生活相談を行っている公的団体・NGO等の担当者連絡会を開催し、研修と意見交換を行う。	
(公財)北九州国際交流協会	多文化共生啓発事業	「多文化が共生する地域社会づくり」をめざして、多文化共生を推進をする講座やイベントを実施する。	http://www.kitaq-koryu.jp/
	留学生日本語弁論大会	母国を離れ日本に暮らす留学生に、これまでの様々な体験を通して感じたことについて日本語で発表してもらい、地域住民に聞いてもらうことで相互理解を深める。	http://www.kitaq-koryu.jp/
	日本語おしゃべり発表会	「生活者としての外国人」を対象として、自由なテーマで発表してもらう機会を提供する。	http://www.kitaq-koryu.jp/
(公財)福岡よかトピア国際交流財団	在住外国人のための日常生活アドバイス	在住外国人の快適な生活を可能にするとともに、日本人市民と外国人市民双方の暮らしの安心感を高めるため、来福した外国人を対象として自転車と交通ルール、ごみ出しルール、防犯に関する出前講座を実施する。また、在住外国人を対象としたDVD、インターネット動画による日本での生活に必要なルール、暮らしのヒントや防災知識の普及を実施する。	http://www.rainbowfia.or.jp/foreigner/hints.html http://www.rainbowfia.or.jp/foreigner/disaster.html
(一財)熊本市国際交流振興事業団	多文化共生月間	毎年2月を多文化共生月間とし、お互いを意識する催しを実施。写真展やシンポジウムなど	
	韓国ホームステイ事業	東アジアとの共生の中で、特に隣国韓国との相互理解、友好交流を促進するため、韓国人家庭にホームステイし、生活文化を実体験する事業	